

令和7年度 事業報告書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

特定非営利活動法人持続可能な社会基盤研究会

1 事業の成果

日本では2030年にSociety4.0の「情報化社会」からSociety5.0の「超スマート社会」に変化することが内閣府から公表されており、今後、社会が求めるものも変化することが予想される。この変化に対応すべく、製造業を中心に「モノを作るだけでなくサービス化」へと事業変革に取り組んでいる。建設産業もゼネコンを中心にオープンイノベーション等事業変革への取り組みが始まっている。

持続可能な社会基盤研究会は、日本版サステイナブル・コンストラクションを確立し、持続可能な社会を実現するために①安心して生活できる社会基盤を創り上げる、②社会基盤を長く快適に利用できるよう長寿命化する、③建設事業の環境負荷低減を推進する、④建設産業の事業変革を支援する、ことをミッションとしている。

本年度は、これらミッションを達成するための研究事業として、前年度に引き続き、今後建設投資が増える分野である「構造物の長寿命化分野」「2050年カーボンニュートラルへの対応」に貢献する技術として「CO2バブリング水によるコンクリートの表層改質」の研究を、北海道大学及びコンクリート製品会社と共同で実施した。

「防災・減災分野」「2050年カーボンニュートラルへの対応」に貢献する技術として「河川堤防の高強度化と緑化技術」の普及活動を実施した。

生コンクリートの圧縮強度の適合性判定における検査特性曲線（OC曲線）とその線形近似による適合性について研究し、コンクリート工学会誌に発表した。

また、建設産業の事業変革への取り組み支援の一環として、日立やソニー代表される製造業が取り組んでいる「サステイナブル経営」について調査・分析し講演活動を行った。

いずれも、当法人の4つのミッション実現につながっていることから、次年度以後も取り組んでいく計画である。

2 事業の実施に関する事項

(1)特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施 日 時	実 施 場 所	従事 者の 人数	受益対象者 の範囲及び 人 数	事業費の 金 額 (円)
持続可能な社会基盤構築に関する研究事業	<p>研究事業として主に以下のテーマで実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インフラ施設の長寿命化 ・インフラ施設の安全防災 ・カーボンニュートラルへの対応 ・コンクリート製品の開発および普及支援 <p>前年度に引き続き工期短縮と技能者不足への対応として、今後需要の増加が期待されるコンクリート製品の長寿命化を検討した。ま</p>	通年	主として 事務所	45	不特定人数 (社会基盤施設 管理者、建設産 業関係者、教育 関係者など)	2,144,898

	<p>た、河川堤防を対象に、堤防の強化と緑化によるCO2削減などを検討した。</p> <p>また、コンクリート強度の抜取り検査において、線形近似したOC曲線を用いて、コンクリート標準示方書とJISA5308の合否判定基準を評価した。</p>					
コンクリート製品の開発および普及活動支援事業	<p>近年、コンクリート製品に対し蒸気養生等による早期強度促進に起因して、微細ひび割れの発生が指摘されている。</p> <p>北海道大学と共同で、炭酸パブリング水を用いてコンクリート製品の表層を改質することで、微細ひび割れを防止および長寿命化に貢献することを検討した。</p>	通年	<p>北海道大学</p> <p>コンクリート製品会社</p> <p>当法人事務所</p>	16	不特定人数 (社会基盤施設管理者、建設産業関係者など)	596,070

(2)その他事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	事業の金額 (千円)
建設資材の物品販売、仲介事業	今年度は実施していない	—	—	0	0
建設関連コンサルティング事業	今年度は実施していない	—	—	0	0

令和7年度 活動計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

特定非営利活動法人持続可能な社会基盤研究会

(単位:円)

科 目	特定非営利活動 に係る事業	その他事業	合 計
I 経常収益			
1 受取会費	0		0
研究員として参加	0		0
賛助会員受取会費	0		0
2 受取寄附金	4,266,000		4,266,000
受取寄附金	1,320,000		1,320,000
施設等受入評価益	1,200,000	—	1,200,000
ボランティア受入評価益	1,746,000		1,746,000
3 受取助成金等	0		0
受取補助金	0		0
4 事業収益	0		0
5 その他収益	15,124		15,124
受取利息	15,124		15,124
経常収益計	4,281,124	0	4,281,124
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費		—	
給料手当	0		
ボランティア評価費用	1,098,000		1,098,000
人件費計	1,098,000	0	1,098,000
(2) その他経費			
会議費	273,638		273,638
研究会参加費	565,960		565,960
出張旅費等調査費	206,730		206,730
書籍等購入費	0	—	0
委員会等参加費	0		0
報告書等外注費	596,640		596,640
奨学寄附金	0		0
その他経費計	1,642,968	0	1,642,968
事業費計	2,740,968	0	2,740,968
2 管理費			
(1) 人件費		—	
給料手当	0		0
ボランティア評価費用	648,000		648,000
人件費計	648,000	0	648,000
(2) その他経費			
施設等評価費用	1,200,000		1,200,000
レンタルサーバー	48,995	—	48,995
通信・運搬費等	0		0
消耗品費	10,395		10,395

諸雑費	22,449		22,449
その他経費計	1,281,839	0	1,281,839
管理費計	1,929,839	0	1,929,839
経常費用計	4,670,807	0	4,670,807
当期経常増減額 22	▲389,683	0	▲389,683
Ⅲ 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
Ⅳ 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
経理区分振替額	0	0	0
税引前当期正味財産増減額	▲389,683	0	▲389,683
法人税、住民税及び事業税			0
前期繰越正味財産			9,079,643
次期繰越正味財産（内未収金 0）			8,689,960

令和7年度 貸借対照表

令和8年3月31日現在

特定非営利活動法人持続可能な社会基盤研究会

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金・預金	8,689,960		
未収金	0		
流 動 資 産 合 計		8,689,960	
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
車両等運搬具	0		
パソコン等・什器備品	0		
有形固定資産計	0		
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他資産			
投資その他資産計	0		
固 定 資 産 合 計		0	
資 産 合 計			8,689,960
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	0		
流 動 負 債 合 計		0	
2 固定負債			
長期借入金	0		
その他	0		
固 定 負 債 合 計		0	
負 債 合 計			0
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		9,079,643	
当期正味財産増減額		▲389,683	
正 味 財 産 合 計			8,689,960
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計			8,689,960

令和7年度 計算書類の注記

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

特定非営利活動法人持続可能な社会基盤研究会

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO 法人会計基準（2010 年 7 月 20 日 2011 年 11 月 20 日一部改正 NPO 法人会計基準協議会）によっています。

(1)施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

施設の提供等の物的サービスの受け入れは、活動計算書に計上しています。また、計上額の算定方法は「3. 施設の提供等の物的サービスの受け入れの内訳」に記載しています。

(2)ボランティアによる役務の提供を受けた場合の会計処理

ボランティアによる役務の受け入れは、活動計算書に計上しています。また、計上額の算定方法は「3. ボランティアによる役務の受け入れの内訳」に記載しています。

(3)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

科 目	事業部門		事業部門計	管理部門計	合 計
	持続可能な社会基盤の研究	コンクリート製品の長寿命化支援			
I 経常収益					
1. 受取会費	0	0	0	0	0
2. 受取寄付金	2,130,000	288,000	2,418,000	1,848,000	4,266,000
寄附金	1,320,000	0	1,320,000	0	1,320,000
施設等受取評価	0	0	0	1,200,000	1,200,000
ボランティア受入評価	810,000	288,000	1,098,000	648,000	1,746,000
3. 受取助成金等	0	0	0	0	0
4. 事業収益	0	0	0	0	0
5. その他収益	0	0	0	15,124	15,124
経常収益計	2,130,000	288,000	2,418,000	1,863,124	4,281,124
II 経常費用					
(1) 人件費					
給料手当	0	0	0	0	0
ボランティア評価費用	810,000	288,000	1,098,000	648,000	1,746,000
人件費計	810,000	288,000	1,098,000	648,000	1,746,000
(2) その他経費					
会議費	238,638	35,000	273,638	0	273,638
研究会参加費	463,680	102,280	565,960	0	565,960
出張等調査費	35,940	170,790	206,730	0	206,730
委員会等参加費	0	0	0	0	0

奨学寄附金	0	0	0		0
報告書等外注費	596,640	0	0		596,640
書籍購入費	0	0	0		0
通信運搬費	0	0	0		0
レンタルサーバ	0	0	0	48,995	48,995
施設等評価費用	0	0	0	1,200,000	1,200,000
消耗品費	0	0	0	10,395	10,395
諸雑費	0	0	0	22,449	22,449
その他経費計	1,334,898	308,070	1,642,968	1,281,839	2,924,807
経常費用計	2,144,898	596,070	2,740,968	1,929,839	4,670,807
当期経常増減額	▲14,898	▲308,070	▲322,968	▲66,715	▲389,683

3. 施設の提供等の物的サービスの受入れの内訳

内容	金額	算定方法
法人事務所の無償利用	1,200,000 円	事務所の所在地である赤坂周辺で同規模のレンタルオフィスを借りると ほぼ 10 万円／月であることに準じています。

4. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳

内容	金額	算定方法
研究及び調査員 97 人	1,746,000 円	単価は当法人の規定に従って、18,000 円／人・日であることに準じてい ます。

その他、「使途等が制約された寄付金」、「固定資産」、「役員及び近親者との取引」、「その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項」については、発生していません。

令和7年度 財産目録

令和8年3月31日現在

特定非営利活動法人持続可能な社会基盤研究会

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	8,689,960		
手元現金	115,550		
銀行普通預金	8,574,410		
未収金	0		
流 動 資 産 合 計		8,689,960	
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
車両等運搬具	0		
パソコン等什器備品	0		
有形固定資産計	0		
(2)無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3)投資その他資産			
投資その他資産計	0		
固 定 資 産 合 計		0	
資 産 合 計			8,689,960
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	0		
金融機関からの短期借入金	0		
流 動 負 債 合 計		0	
2 固定負債			
金融機関からの長期借入金	0		
固 定 負 債 合 計		0	
負 債 合 計			0
正 味 財 産			8,689,960

**令和7年度 役員名簿及び
役員のうち報酬を受けたことがある者の名簿**

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

特定非営利活動法人持続可能な社会基盤研究会

役 名	氏 名		就任期間	報酬を受けた 期 間
理事	辻 幸和		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	無報酬
理事	横沢 和夫		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	無報酬
理事	勝又 正治		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	無報酬
理事	鈴木 康範		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	無報酬
監事	安藤 哲也		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	無報酬

社員のうち10人以上の者の名簿

特定非営利活動法人持続可能な社会基盤研究会

	氏 名	
1	天野 光一	
2	安藤 哲也	
3	小山 純子	
4	勝又 正治	
5	鈴木 康範	
6	辻 幸和	
7	原 夏生	
8	福手 勤	
9	安田 登	
10	横沢 和夫	